

地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画

1 計画の名称

十勝型フードシステムの形成－農畜産と食品加工の連携による価値創出－

2 計画の区域

北海道帯広市、十勝18町村

3 計画の目標

国内有数の食料基地である北海道十勝地域は、強みである食と農業において、生産、加工、流通、消費の各段階で新たな価値を創出するフードバリューチェーンの形成を通じた「十勝型フードシステム」形成に向け、地域産業政策「フードバレーとかち」を地域一体で推進している。

地域の農畜産業の強みは大規模農業による生産性の高さにあるが、人口減少による労働力不足、市場のグローバル化に伴う生産資材の高騰等の課題により農業を取り巻く状況は大きく変化している。

また、生乳や豆類の生産量は高いシェアを誇るが、いずれも大半を原料のまま道外へ移出している状況にあり、付加価値の面では十勝というブランド力を生かしきれていないのが現状である。

本事業は、これまでの取組により強化された産業基盤を生かし、「農場から食卓まで」を実践する帯広畜産大学を中心に、持続可能な農畜産業と食品加工業の連携等を通じて、人口減少、地球温暖化等の社会課題への対応を図りながら産業の振興・雇用の創出を図る。併せて、北海道国立大学機構（以下「機構」という。）

3大学連携による「フードバリューチェーンコーディネート人材育成プログラム」の開発など、次世代の農畜産業と食品加工業を担う産業人材の育成に取り組むことで、地域産業の高度化・競争力強化を図る。

4－1 地域における大学振興・若者雇用創出事業の内容

(1) 若者にとって魅力があり、地域の中核的な産業の振興に資する教育研究の活性化を図るために、大学が行う取組に関する事項

機構は、帯広市に位置する帯広畜産大学を中心に、基幹産業である農畜産業と食品加工業の振興に資する教育研究の活性化を図るために、以下の取組を行う。

① 次世代農畜産技術実証センターの機能強化及び食品加工実証センター（仮称）の新設による3大学融合研究及び社会実装に向けた取組の強化

地域課題の解決や次世代に向けた高度な農畜産技術の社会実装化を目的として、令和6年度に帯広畜産大学に設立された次世代農畜産技術実証センターの食品研究推進分野を食品加工実証センターとして強化・拡充することで、「農場から食卓まで」を意識した研究開発を推進し、地域における食品加工業を牽引する。

新設する食品加工実証センターでは、商品開発等による社会実装化の推進を目指し、小樽商科大学や企業実務家教員との連携によるマーケティングを担う経済評価分野、北見工業大学やとち財団との連携による食品の安全性や栄養成分の分析を担う高度分析分野等の農商工連携による運営体制を構築する。

また、クロスアポイントメント教員、客員教員等の外部専門家の招集や当該センターの活動を支援するURAを配置することでマネジメント体制の強化を図る。

② 融合教育連携室（仮称）の新設による3大学連携の新教育プログラムの構築

「農学」を専門とする帯広畜産大学、「商学」を専門とする小樽商科大学、「工学」を専門とする北見工業大学が特色を生かし連携することで実学を重視した教育プログラムを開発し、これまでの基礎教育に加え、次世代の農畜産業と食品加工業を担う人材の育成に取り組む。

機構3大学の教育連携組織である教育イノベーションセンター（ICE）に融合教育連携室を新設し、帯広畜産大学が主幹学校となり教育プログラムの運営統括を担いつつ、小樽商科大学、北見工業大学の教員との連携のもとで、3大学の学生が自由に選択できる農商工の3分野の融合的な科目を提供する。

③ 世界トップレベル研究者の招聘による共同研究及び先進的教育プログラムの推進

帯広畜産大学と連携協定を締結している米国ウィスコンシン大学等から農畜産学分野において世界的に高い実績を有する教員を招き、科学的アプローチによる乳製品等の高付加価値化に関する共同研究を推進する。また、特別講義、サマージョイントプログラム等の教育プログラムを実施することで、共著論文数の増加、国際性豊かで視野が広い学生の育成に繋げる。

- (2) 地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門的な知識を有する人材の育成のために、大学及び事業者が協力して行う取組に関する事項
- 機構に3大学の教員を配置した融合教育連携室を新設し、スマート農業、

食品加工等の農学、マーケティング、アントレプレナーシップ等の商学、AI、食品分析等の工学を融合させた「フードバリューチェーンコーディネート人材育成プログラム」を始めとする3大学の融合型教育プログラムを開発・実施することで、即戦力人材を地域に輩出する。

「フードバリューチェーンコーディネート人材育成プログラム」では、機構3大学の教員、連携企業や農業協同組合等からの実務家教員を講師として、農畜産物の生産、加工、流通、消費に至るフードバリューチェーンを包括的にコーディネートできる人材の育成を実現する。

プログラム履修生は、新設する「チーズ製造学」をはじめとする食品製造に関する講義、実習や企業、農業協同組合等へのインターンシップによって実務を学ぶことで実践的知識と対応力を習得する。また、プログラム修了者に対しては、最先端の技術や情報に関する知識を習得できるフォローアップの場を提供し、継続的なスキルアップを図る。

将来的には、本プログラムの実施による地域産業の振興や雇用創出等への波及効果を検証しつつ、さらなる高度人材の育成を目的とした学位プログラムへの発展をめざす。

(3) 地域における事業活動の活性化その他の事業者が行う若者の雇用機会の創出に資する取組に関する事項

学生の本プロジェクトの研究開発への参加やインターンシップ等を通じて、地元企業の課題解決や商品開発に取り組むことで、学生と地域企業との関係性を深める。

原料の安定生産につながる技術として人工衛星とAIを用いた牧草収量予測等の技術開発を進め、スタートアップ創出による事業化や博士人材の活用を推進する。

生産から加工まで一貫して行う体制を構築し、地域ブランドを強化するとともに、マーケティング、製品開発、ブランディング、輸出展開までの一連のフードバリューチェーンを担う人材育成を進め、地域産業の活性化と雇用創出をめざす。

十勝から起業家を創出するためのプログラム「とかち・イノベーション・プログラム」や事業創発拠点「LAND」といった起業家や事業を生み出す既存の仕組みを活用し、地域の起業家が、本事業の研究成果を活用し、事業化する取組を支援する。

4-2 地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する地方公共団体、大学、事業者その他の関係者相互間の連携及び協力に関する事項

本計画を着実に推進するため、以下の「十勝型フードシステム形成推進協議会」(以下「推進協議会」という。)を設置する。

名称 十勝型フードシステム形成推進協議会

会長 帯広市長

委員 北海道国立大学機構理事長、帯広畜産大学長、
とかち財団理事長、北海道十勝総合振興局長、
その他会長が必要と認める者

組織 計画を効果的に推進するため、推進協議会の下に事業運営会議を設置する
(事業運営会議は、事業責任者が主宰し、事業目的達成のため事業の進捗状況の総括等、事業全体の総合マネジメントを行う)。

協議事項

- ・地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律(平成30年法律第37号。以下「法」という。)第5条第1項の計画の案の作成に関すること
- ・法第5条第6項の認定を受けた計画の実施に関すること
- ・その他推進協議会の目的を達成するために必要な事項

4-3 その他の事業の内容

特になし

5 計画期間

10か年度(交付決定の日から令和17年3月31日まで)

6 計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

外部有識者で構成する検証機関(以下「検証機関」という。)を設置し、有識者の専門的な知見や産業界の動向・ニーズに基づき、本計画に関するKPIの達成度等の検証を行う。

推進協議会では、検証機関の評価結果等を踏まえ、より実効性の高い取組となるよう、必要な事業の見直しを行う。

7 法第11条の交付金を充てて行う事業の内容、期間及び事業費

(1) 事業の内容

① 計画推進事業

- ・事業計画に基づき各種事業の進捗管理を行う。
- ・各種事業の必要経費の精査・調整を行う。
- ・各研究部会、事業運営会議に参加、進捗状況を把握し、事業報告書等をと

りまとめる。

- ・事業の取組状況、研究成果の情報発信・ブランディングを行う。
- ・事業がめざす将来像や大学の役割等をシンポジウム等にて周知する。
- ・札幌市や首都圏での展示会で成果を発表する。
- ・事業の進捗管理に対する外部有識者の意見を参考に、計画の見直し等を議論する。
- ・各関係機関と連携して、農畜産業や食品加工業への成果の普及を支援する。

② 大規模農業生産基盤強化事業

ア 環境に配慮した家畜生産による経済性・生産性の向上

- ・温暖化物質メタン低減飼料の開発

家畜から発生する温暖化物質メタンの栄養学的制御とその作用機序を解明し、安全性が高く、かつ環境に配慮したメタン抑制家畜用飼料添加剤を開発する。

安全性が高い飼料添加剤の安定的かつ安価な供給をめざし、メタンを軽減する飼料候補のうち、効果が高いとされる海藻類を活用した技術開発を行う。

- ・アニマルウェルフェア向上と牛の健康との関係検証と生産性改善実証

簡易アニマルウェルフェアの現場普及をめざし、十勝管内農場において、飼育環境の評価及び低コストで取組めるアニマルウェルフェアの改善点を提示し、健康性及び生産性の向上を実証する。

イ 大規模データに基づく生産・収穫管理及び新規作物・品種の導入による生産性の向上

- ・大規模牧草地センシング技術や新規国産飼料作物の社会実装

飼料生産におけるドローンや人工衛星を活用した雑草の検出、マメ科率の推定及び収量予測の実施、気候変動や農家の生産体系の多様化に対応したソルガム等の新規国産飼料作物の評価と寒冷地に適応した栽培法の確立といった複数の技術開発を行うことで飼料自給率の向上をめざす。

- ・小豆生産の省力化・生産性の向上

十勝地域の代表的な畑作物である小豆の生産量増加、新たな作付体系や品種の開発をめざし、収穫適正に優れた小豆品種の輪作体系への導入効果の検証、作業効率性に優れた小豆品種の開発及び倒伏耐性資材の開発を実施する。

ウ 効率的な糞尿利用による資源循環型農業の促進

- ・次世代堆肥化ロボットの高度化開発と糞尿の循環利用促進

堆肥化の専門的な知識や経験がなくても、適切で良質な堆肥生産を実現でき、全ての規模の畜産農家に対応した次世代型の堆肥化ロボットを開発し、社会実装を進める。

- ・メタン発酵消化液の肥料成分循環利用拡大

消化液の農家利用実験と普及に向けたマニュアルの作成により、畑作農家への消化液利用の普及を図る。

エ AI等を活用した農場等データの収集・分析

- ・多様な農場データのAI等による抽出・分析

農業生産の各工程の記録等、フォーマットが統一化されていない多様な農業データ群からAI等の技術を活用することにより必要なデータを抽出し、分析、評価等を行い生産性の向上に資する研究開発等を実施する。

③ 酪農・畑作バリューチェーン強化事業

ア 酪農バリューチェーン強化事業

- ・日本の食習慣に馴染む乳製品開発

世界中における乳文化調査研究を基に、日本ではあまり知られていない知見を生かし、日本の食習慣に合った新たな乳製品の提案・試作を実施し、日本の食卓への応用を検討する。

また、写真撮影から普段の食事内容を記録できる携帯アプリケーションを開発し、日本の食事実態解明用データを蓄積し、日本の乳・乳製品の消費実態を解析する。

- ・未利用資源活用・新技術活用による新商品開発

チーズホエイや余剰初乳等の酪農未利用資源に含まれる機能性成分探索と健康機能性食品の開発を行う。また、非加熱の新規加工技術を用いた乳製品開発の可能性を検証する。

イ 畑作バリューチェーン強化事業

- ・品質の違いに対応した小豆加工方法と十勝ブランド餡の開発

職人技や経験と勘に依存する小豆の加工をマニュアル化に近づける方法を検討し、品種・品質の分散・劣化に対応可能な小豆加工方法を開発する。

試験研究レベルでの開発に留まっていた新たな小豆加工方法について、製法や技術の普及をめざす。具体的には、相対的に大規模な製造工

場における小豆加工・製造方法の検証及び製品の成分評価を通じた、小豆及び小豆加工品の高付加価値化を図る。

- ・消費者調査に基づくマーケティング戦略構築と販路拡大

世界各国における十勝産小豆及び小豆加工品（あんこ、製菓等）の需要等の把握（飲食・加工業者、消費者）を行うとともに、品種・加工方法別の小豆加工品に対する消費者志向調査に基づく、十勝産あんこ等の適正な販売経路の構築と商圈拡大を推進する。

④ 人材育成事業

- ・3大学における「融合教育」の展開

科目のパッケージング、オムニバス講義にとどまらない、科目作成段階から関係教員の共創による融合型カリキュラムを展開する。

- ・産学官金の連携による「融合教育」の展開

本事業の研究成果をより実践的に展開し、地域でのビジネスを創出するために、共同研究企業・連携企業との協力のもとで実務家教員の派遣、インターシップの充実など実務型の教育を提供する。

- ・学部・大学院・社会人の共創による「融合教育」の展開

アクティブラーニングを中心とした授業によって学部・大学院生にとっては実務能力の涵養、社会人においては、より学術的な側面での学びを促進する。

- ・「フードバリューチェーンコーディネート人材育成プログラム」の創設

3大学、産学官金、学部・大学院・社会人の3つの融合を備えた教育として、学部・大学院の教育の高付加価値化、社会人への展開による地域実務家の高度化を図る。

プログラムの創設にあたり、機構本部に設置されている教育イノベーションセンター（ICE）に、融合教育を創出し、恒常的に運営することを目的とする「融合教育連携室」を新設する。

- ・学位プログラムの設置

「フードバリューチェーンコーディネート人材育成プログラム」の成果を基盤として、学位プログラム（修士・博士）の設置をめざし、地域で産業の高度化、ビジネスの創出を促進する博士人材の育成に取り組む。

⑤ 大学改革事業（環境整備）

- ・次世代農畜産技術実証センターの機能強化及び食品加工実証センター（仮称）の新設

地域課題の解決や次世代に向けた高度な農畜産技術の社会実装化を目的として、令和6年度に帯広畜産大学に設立された次世代農畜産技術実

証センターでは、家畜から発生するメタンを低減する飼料や、次世代の堆肥化ロボットの開発・社会実装等のスマート・グリーン農業にフォーカスした次世代新技術の研究開発・実証活動を推進することで、社会実装を加速するための拠点機能を高める。また、次世代農畜産技術実証センターのうち、食品研究推進分野を食品加工実証センターとして強化・拡充することで、「農場から食卓まで」を意識した研究開発を推進し、地域における食品加工業を牽引する。

新設する食品加工実証センターでは、商品開発等による社会実装化の推進を目指し、小樽商科大学や企業実務家教員との連携によるマーケティングを担う経済評価分野、北見工業大学やとち財団との連携による食品の安全性や栄養成分の分析を担う高度分析分野等の農商工連携による運営体制を構築する。

また、クロスアポイントメント教員、客員教員等の外部専門家の招集や当該センターの活動を支援する URA を配置することでマネジメント体制の強化を図る。

さらに、食品加工実証センターの下にチーズ工房、小豆に関する研究所を設置することにより、嗜好性・機能性の高いチーズ、小豆加工品等のマーケティング、開発、ブランディング、販路拡大に取組み、地域内の経済循環を高める。

- ・トップレベル研究者の招聘

帯広畜産大学と連携協定を締結している米国ウィスコンシン大学等から農畜産学分野において世界的に高い実績を有する教員を招き、科学的アプローチによる乳製品等の高付加価値化に関する共同研究を推進する。また、特別講義、サマージョイントプログラム等の教育プログラムを実施することで、共著論文数の増加、国際性豊かで視野が広い学生の育成に繋げる。

(2) 期間

交付決定の日から令和12年3月31日まで（計画期間の当初5か年度）

(3) 事業費（計画）

約6億円

8 事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法

(1) 指標

・必須 KPI

項目	令和6 (2024)年 【現状値】	令和7 (2025)年 【本年度】	令和8 (2026)年 【2年目】	令和9 (2027)年 【3年目】	令和10 (2028)年 【4年目】	令和11 (2029)年 【5年目】	令和16 (2034)年 【最終年】
十勝の農業産出額の増加額： 312億円	3,291 億円	3,321 億円	3,351 億円	3,382 億円	3,413 億円	3,444 億円	3,603 億円
食料品製造業の帯広市内新規雇 用者の増加数：80人（10年間 累計）	0人	4人	5人	6人	7人	8人	10人
卒業生の帯広市内就職者の増加 数：110人（10年間累計）	8人	8人	9人	10人	11人	12人	12人
大学改革の実現 新組織の設置による産学連携体 制、教育プログラムの強化・充実	・次世代農畜産技術実証センターの体制強化（令和7年度） ・教育イノベーションセンター融合教育連携室の新設（令和7年度） ・食品加工実証センターの新設（令和7年度） ・トップレベル研究者の招聘（令和8年度） ・フードバリューチェーンコーディネート人材育成プログラムの新設（令和8年度）						
計画に関連する大学と事業者が 連携して行う取組（共同研究 等）の増加数：140件（10年 間累計）	0件	5件	7件	9件	11件	13件	23件

・任意 KPI

項目	令和6 (2024)年 【現状値】	令和7 (2025)年 【本年度】	令和8 (2026)年 【2年目】	令和9 (2027)年 【3年目】	令和10 (2028)年 【4年目】	令和11 (2029)年 【5年目】	令和16 (2034)年 【最終年】
十勝の食品工業の製造品出荷額の 増加額：154億円	3,837 億円	3,852 億円	3,868 億円	3,883 億円	3,898 億円	3,914 億円	3,991 億円
令和11年度から新たな学位プログラ ムを開始				学位プログラム事前調査（令和7年度） 学位プログラムカリキュラム編成、申請準備 （令和8年度） 学位プログラム設置に向けた申請手続き（令和9年度） 学位プログラム開設（令和11年度）			
フードバリューチェーンコーディネート人 材育成プログラム履修者数：1,400 人（10年間累計）	0人	0人	100人	200人	300人	400人	1,400人
食品加工実証センター（仮称）関 連施設利用者数：1,190人（10 年間累計）	0人	105人	210人	325人	440人	565人	1,190人
卒業生の道内就職者数の割合： 10%増	48%	48%	49%	50%	51%	52%	58%

(2) 評価方法

本計画に関するKPIの達成度等の検証を行うため、検証機関を設置し、達成状況について審議を行い、検証結果について公表する。

9 計画が法第5条第6項各号に掲げる基準に適合すると認められる理由

(1) 自立性（自走性）

本事業により、現場実証に重きを置いた研究開発を加速させると同時に、多様なステークホルダーが共創できる「共創の場」として強化することで運営に使える施設利用料や共同研究の間接経費等の増加をめざす。

具体的には、企業誘致による土地利用料等の収入増に加えて、実証環境を使用する施設利用料等も共同研究費に上乗せすることで、共同研究費の単価向上をめざす。

3大学が農商工、あるいは基礎から応用分野までを含む融合型の研究開発チームを構築することで大型外部資金を獲得し、間接経費による運営費の捻出、成果の知的財産収入増をめざす。

「広域連携プラットフォーム」を設立し、北海道が抱える課題を抽出・分析し、その解決に向けて3大学との共同研究や公的資金獲得等を目的とした会費制コンソーシアムを立ち上げることで、本事業の運営資金を強化する。

人材育成では、最新の研究成果を組み込むことで有料コンテンツの魅力を高め、幅広い利用者層の獲得を通じた収益化を図るとともに、履修証明プログラムの受講料収入も新たな財源として活用し、持続的な運営を確立する。

機構として、本事業を重点課題と捉え、機構の「ヒトづくり・モノづくり基金」を活用して機動的に支援する。

上記のとおり、財源の多様化を図るとともに、既存の財源の増額を図ることで本事業の自走化をめざす。

(2) 地域の優位性

十勝・帯広は、1農家当たりの耕作面積が全国平均の約10倍の46haとなっており、大規模で機械化された畑作や酪農、畜産が展開され、馬鈴しょや小麦、小豆、生乳などの農畜産物は全国で大きなシェアを占めている。

また、多くの大手乳業メーカーが主管工場を十勝に設置しており、全国の20%弱のシェアをもつ生乳はもとより、チーズなどの加工品も、生産量だけでなくその品質も高く評価されている。

地域の農畜産物は、国内外でブランドとして確立されており、海外市場の獲得に向けた取組も進められている。

この地域の優位性を本プロジェクトにより、さらに高めていく。

(3) KPIの妥当性及び実現可能性

農畜産・食品加工分野への波及について、地域産業に十分な波及効果が期待できるKPIを定めており、達成に必要な主要な関係機関が参画している。また、KPIについては、検証機関を設置し検証を行い、適宜見直しが可能な体制を整える。

(4) 地域全体への波及性及び大規模性

十勝地域の農業産出額は全道の約4分の1を占めることから、農畜産業、食品加工業などをはじめ、地域全体への波及効果が期待できる。

国内有数の食料基地を背景とした、生産、加工、流通、消費の各段階で新たな価値を創出するフードバリューチェーンの形成を通じた「十勝型フードシステム」の形成による地域経済の好循環の実現が期待できる。

(5) 事業の先進性

本事業は、大規模農畜産業が形成され国内有数の食料基地である十勝において、「持続可能な農畜産業への移行」と「地域の特色を生かした農畜産加工品の開発」の2つの課題に同時に取組むことで地域内での経済の好循環の創出をめざしている。これにより日本の食料安全保障と地域活性化の両面に貢献するプロジェクトとなっている。

また、これらの実効性を向上させるため、農場から食卓までの一貫した教育研究環境が整う帯広畜産大学において、次世代農畜産技術実証センターの機能強化、食品加工実証センターの新設等を核とした実学レベルでの産学官共創の場を構築する。

この取組において、学内誘致企業による民間の力や経営統合した小樽商科大学（商学）、北見工業大学（工学）との連携を強化することで、地域や市場の課題からバックキャストによる研究課題の設定、研究成果の現場実証と社会実装を加速させる。これら農場から食卓までをカバーする実践環境を通してフードバリューチェーン全体を理解し地域において即戦力となる学生の実学教育を実現する。

(6) 産業振興及び専門人材育成の一体性

産業振興においては、畑作と酪農が有機的に連動した持続可能な農畜産業への本格移行と収量・品質の確保をめざす。

また、地域の特色を生かし、消費者ニーズを踏まえて食品加工技術の向上と商品開発・市場開拓をめざす。

さらに、「フードバリューチェーンコーディネート人材育成プログラム」の成果を基盤として、学位プログラムの設置をめざし、地域において産業の高度化、ビジネスの創出を促進する博士人材の育成に取り組む。

(7) 産学官連携の実効性

北海道十勝地域では、平成23年から取組んでいる地域産業政策「フードバレーとかち」の推進を担う産学官金41団体の連携体制が構築されており、その構成団体である帯広畜産大学、とかち財団及び北海道十勝総合振興局のほか、参画企業との連携により本事業を推進する。

計画全体を通じ、帯広市長を会長とする十勝型フードシステム形成推進協議会が中心となり広域的な連携を図る。また、地域の産業支援プラットフォーム

ームである、とかち財団理事長が事業責任者を務める事業運営会議においては、事業の達成のため推進主体の各機関の円滑な連携を促すとともに、プロジェクト、スケジュール等の全体をマネジメントするなど、計画を着実に実施していくための必要十分な体制を敷く。

人材育成・研究開発において中核的な役割を果たす帯広畜産大学では、新設する融合教育連携室において、機構3大学連携による融合型教育プログラムなどを通じた人材育成を推進する。また、研究開発事業の進捗管理を担う副事業責任者に加え、とかち財団や企業実務家教員との連携により、共同研究や社会実装を推進する。

このように、本事業では、事業を進めるうえで必要な連携体制が構築されており、各機関と連携を密に取りながら、更なる産学官連携の実効性を高めていく。

(8) 大学組織改革の実現可能性及び実効性

本事業により新設する「融合教育連携室」を通じて機構3大学の農学・商学・工学の特徴と強みを生かし、「真の融合教育」「履修プログラム」「学位プログラム」を創出していく。これらの取組を生かし、以下の相乗効果・波及効果を得ることで、大学及び地域産業の振興に貢献できると考えている。

第1に、研究成果の還元、3大学教員の連携教育の創出から生まれるパートナーシップを生かした、さらなる研究の連携を深める、好循環の形成をめざす。

第2に、本事業で得られたノウハウ、パートナーシップを活用した、商業人材、工業人材の育成を3大学融合型教育として、創出・展開していく。

第3に、本事業で創出された「フードバリューチェーンコーディネート人材育成プログラム」をはじめとする、様々な教育コンテンツを機構のリカレント教育プラットフォームを通じて広く提供し、十勝のみならず北海道内、全国にその成果を波及させる。

世界トップレベル研究者の招聘においては、帯広畜産大学と連携協定を締結している米国ウィスコンシン大学等から農畜産学分野（馬鈴しょ研究者等）において世界をリードするトップレベルの教員を招き、科学的アプローチによる乳製品の高付加価値化に関する共同研究、特別講義、サマージョイントプログラム等の教育プログラムを実施している実績があり、現在同様の流れで乳関係の研究者等と調整している。

(9) 事業経費の効率的な運用

交付対象期間の事業経費については、事業運営会議等で定期的に協議し、

効率的かつ効果的な運用を行う。

また、本交付金による研究開発や人材育成にあつては、参画機関の施設・設備の相互共用などで、事業経費の効率的な運用を図っていく。

(10) 実施スケジュールの妥当性

事業責任者、大学をはじめ、参画企業等と事業の工程や研究・実証の内容等を調整した上で作成したものであり、妥当なものである。

事業期間中も進捗管理を行うとともに、適宜見直しを実施することで、事業を確実に推進していく。

10 その他必要な事項

特になし